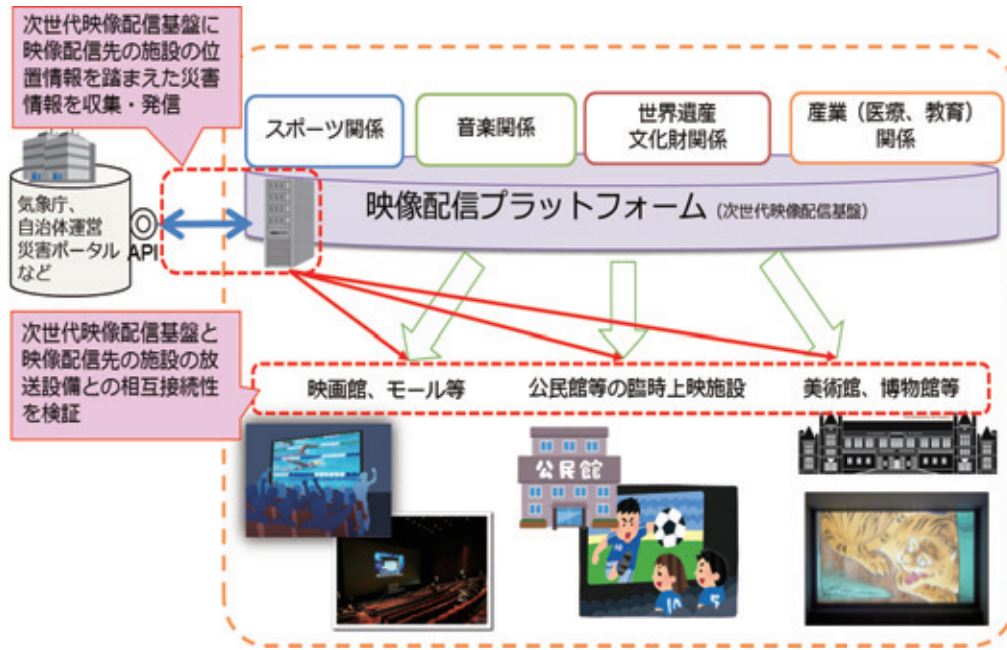


次世代映像配信基盤を介した 情報発信で情報伝達手段の 多重化を実現

事業者：総務省 情報流通行政局 情報通信政策課

I-1 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化



I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

対策名：No.85 パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策

事業名：映像配信プラットフォームを介して避難情報を発信する機能の実証

- ポイント**
- 3か年緊急対策により避難情報を発信する機能の標準仕様を策定
 - 避難情報の多言語化など伝達手段の多重化を実現

地域の概要・課題

災害時に地域での訪日外国人に対する多言語での避難情報が提供できず、適切な避難行動が困難な事象が生じました。

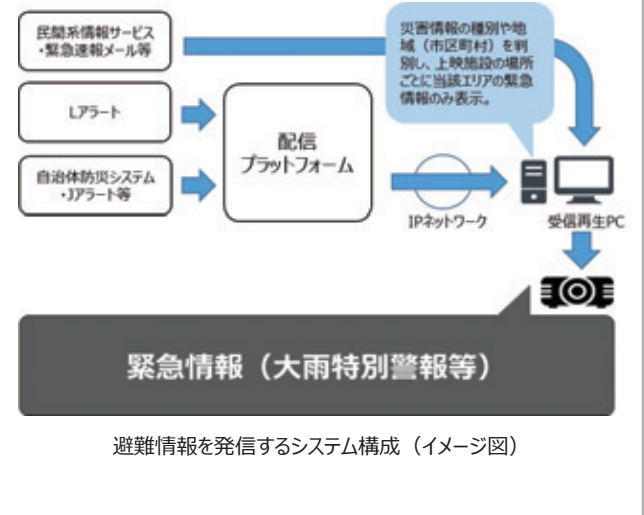
「次世代映像配信基盤」は、パブリックビューイング会場等における次世代の映像配信サービスとして期待され、様々な施設での利用が見込まれます。今後の大規模災害に備え、防災・減災のための対策が必要です。

事業の概要

4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームを介して避難情報を発信する機能に関する実証事業を実施し、3か年緊急対策として、当該機能の標準仕様を策定しました。(令和2年3月完了)

【見込まれる効果】

今後、整備される映像配信プラットフォームへの避難情報を発信する機能の実装により、大規模災害に備え、避難情報の多言語化など伝達手段の多重化が図られます。



I-3 避難行動に必要な情報等の確保